

(資料No.7)

平成29年3月21日

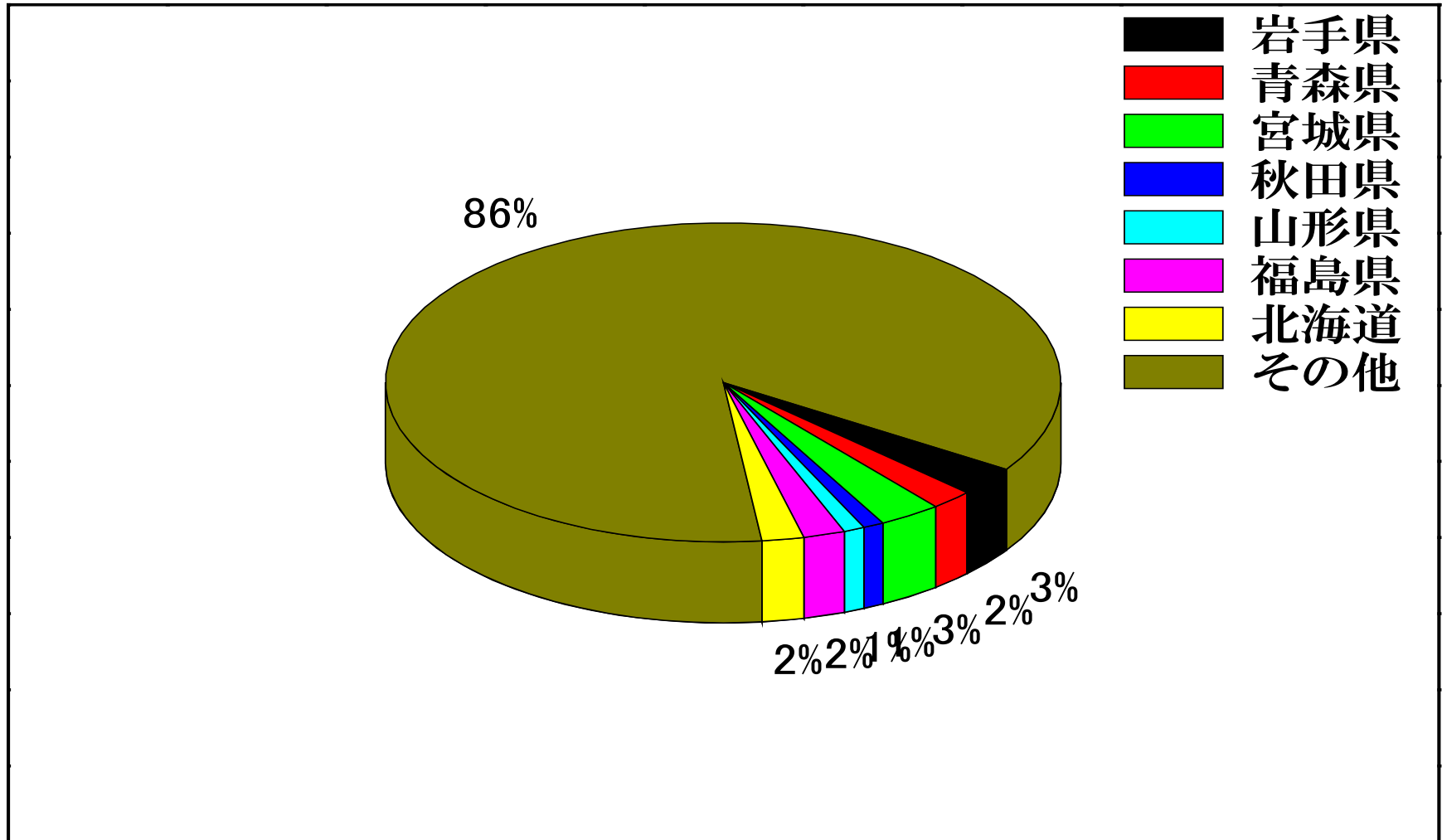
遠野市六次産業化・地産地消推進協議会

地(知)の拠点大学による地方 創生推進事業(COC+)について

岩手大学COC推進室

地元大学生の地元就職

地域課題：就職先の不足？



H26年度都道府県別求人数(岩手大学)

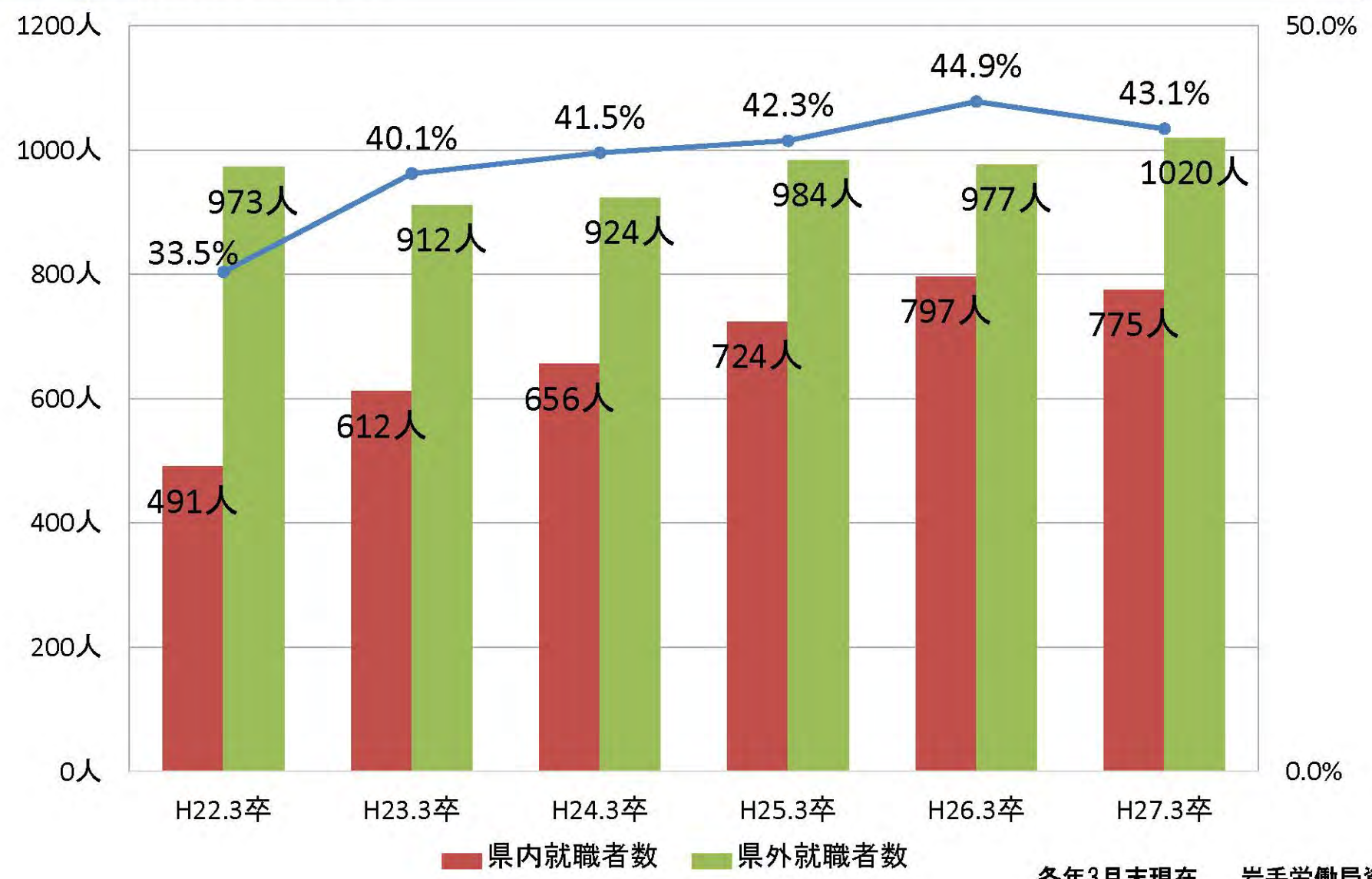
県内大学生の地元就職率(H26年度)

- 岩手大学 36.9%(257人/696人)
- 岩手県立大学 44.5%(166人/373人)
- 岩手県立大学盛岡短期大学部 72.6%(53人/73人)
- 岩手県立大学宮古短期大学部 72.4%(55人/76人)
- 盛岡大学 60.6%(225人/371人)
- 富士大学 30.4%(49人/161人)
- 一関工業高等専門学校 18.8%(18人/96人)

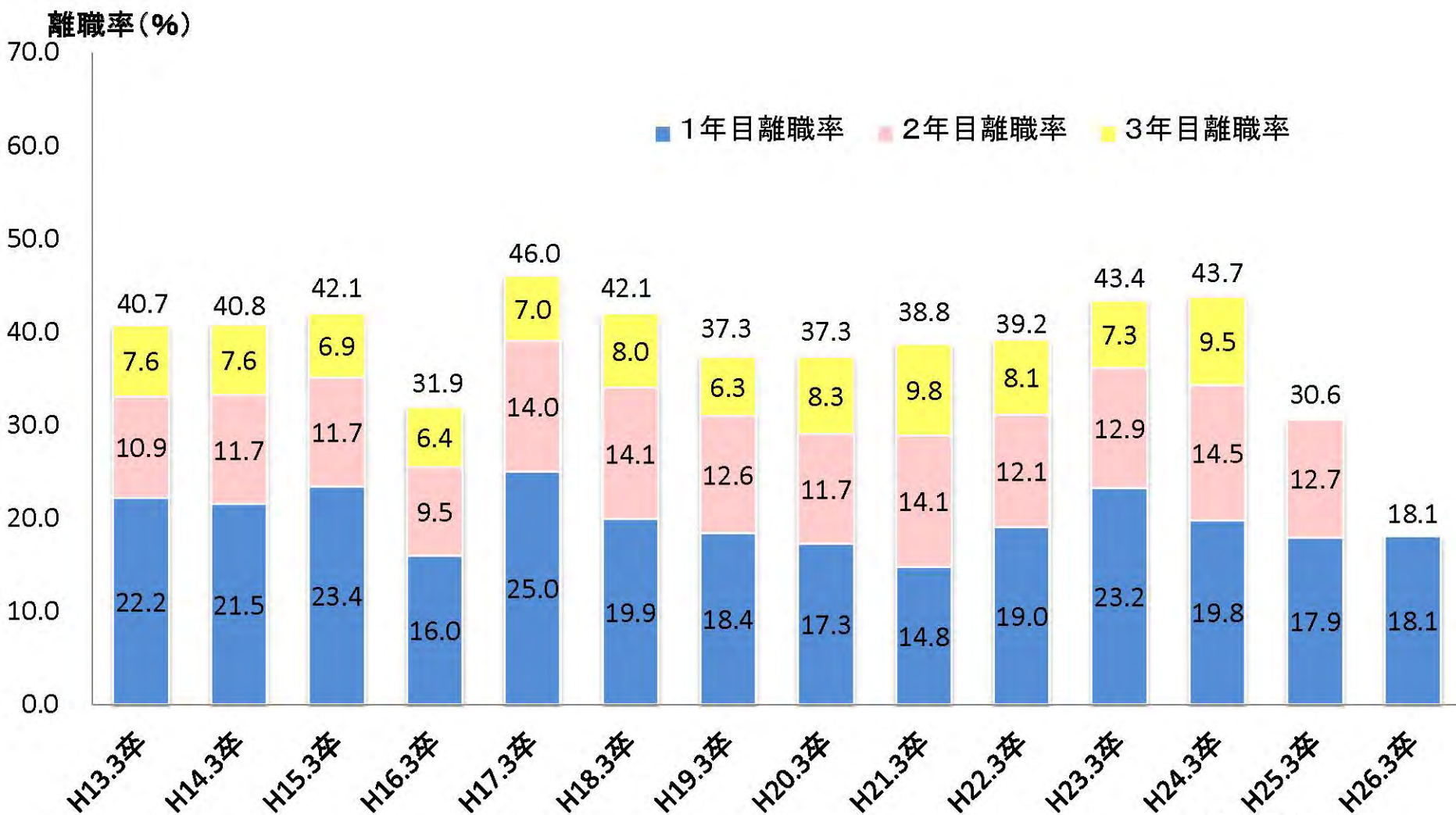
参加大学等全体 44.6%(823人/1,846人)

(分母は就職者数で進学者は含まない)

2-1 新規大卒者

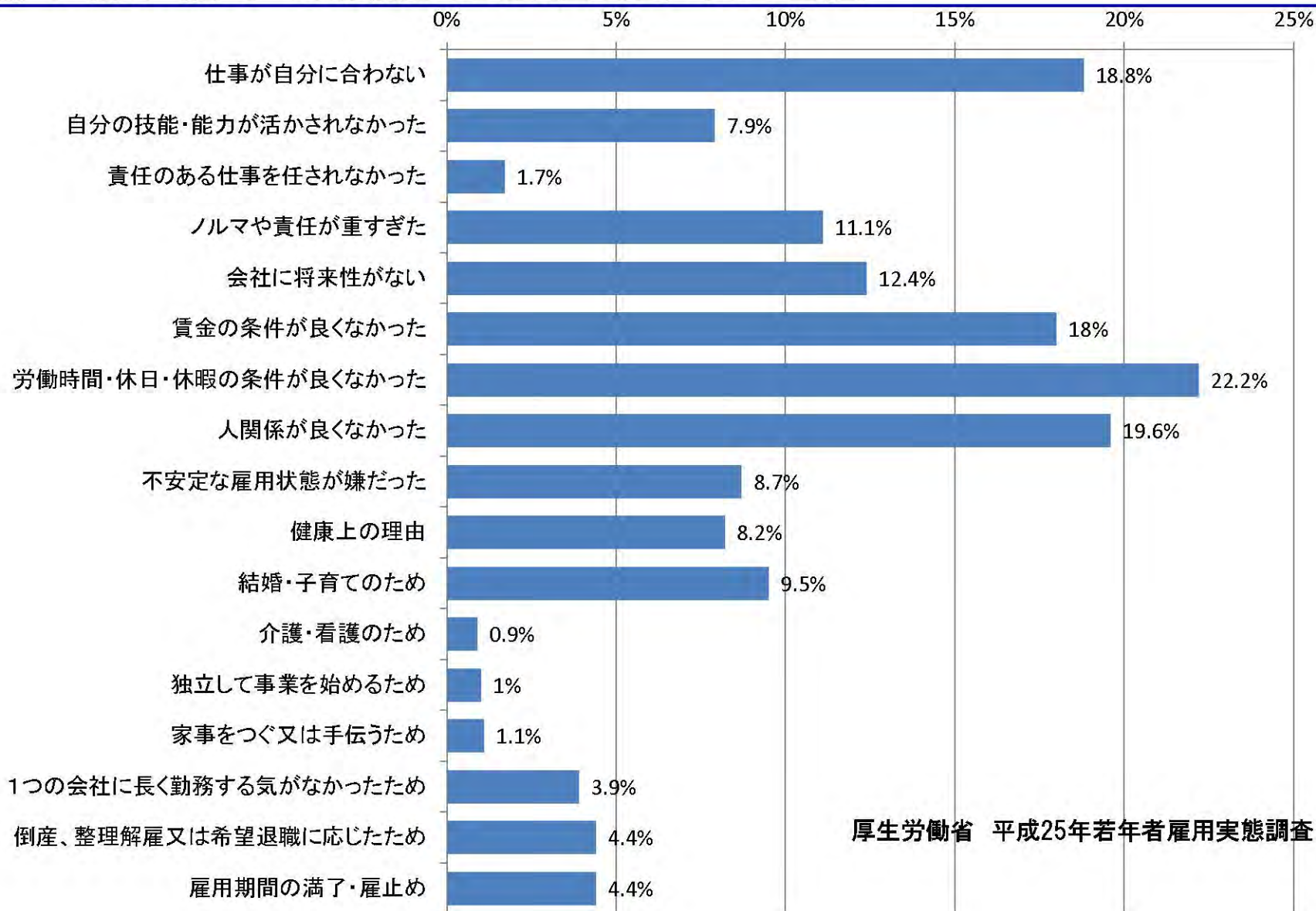


4-1 新規大卒者



岩手労働局資料

若年者が初めて勤務した会社を辞めた理由



厚生労働省 平成25年若年者雇用実態調査 より

データ7:その他 統計で見る岩手の状況

岩手県作成

■初任給(厚生労働省発表 平成26年賃金構造基本統計調査結果(初任給))

大卒 38位 (182.6千円 ワースト10)

高卒 38位 (146.6千円 ワースト9※同額がいるため)

■年収(厚生労働省発表 平成26年賃金構造基本統計調査結果をもとに

各都道府県別の年収状況を集計(年収ガイド発表:平均年収))

45位 (360万8600円 ワースト3、1位 東京 612万6000円)

■労働時間(総務省統計局 都道府県別有効求人倍率と常用労働者1人平均月間総実労働時間数)

平成25年度 総実労働時間数(時間) 2位 159.0時間

平成24年度 総実労働時間数(時間) 1位 160.3時間

■人口増減(総務省統計局都道府県別人口増減率—総人口(2014年))

40位 (-7.8%o ワースト7、1位 東京 6.8%o)

■年代別(総務省統計局 都道府県・男女別人口割合(平成26年10月版))

65歳以上の占める割合 37位 (29.6% ワースト10、全国平均26%)

■死亡率(厚生労働省 平成22年都道府県別年齢調整死亡率)

10万人あたりの死亡人数 590人 全国第3位

■寿命(厚生労働省 2010年調査)

男性78.5 45位 ワースト3

女性85.9 39位 ワースト9(同率あり)

地(知)の拠点大学による地方 創生推進事業(COC+)

まち・ひと・しごと創生総合戦略(平成26年12月27日閣議決定)における政策パッケージ (地方大学等活性化の概要)

(2) 地方への新しいひとの流れをつくる

(ウ) 地方大学等の活性化

◎「地方大学等創生5か年戦略」(以下の3つのプランを推進する。)

① 知の拠点としての地方大学強化プラン(地方大学等の地域貢献に対する評価とその取組の推進)

地方公共団体や企業と連携して地域課題の解決に積極的に取り組む大学を評価し、その取組を推進。地域活性化の核となる国立大学においては、大学の地域貢献に対する評価と資源配分が連動するようにする。また、地域発展に貢献する私立大学の取組を推進。

② 地元学生定着促進プラン(地方大学等への進学、地元企業への就職や、都市部の大学等から地方企業への就職を促進するための 具体的な措置、学校を核とした地域活性化及び地域に誇りを持つ教育の推進)

奨学金(地方創生枠(仮称)等)を活用した大学生の地元定着の取組や、**地方公共団体と大学等との連携による雇用創出・若者定着に向けた取組を支援。**

また、学校を核として、学校と地域が連携・協働した取組や地域資源を活かした教育活動を進め、全小・中学校区に学校と地域が連携協働する体制を構築。さらに、キャリア教育や地域に誇りを持つ教育を推進。

③ 地域人材育成プラン(大学、高等専門学校、専修学校、専門高校等の人材育成機能の強化、地域産業の振興を担う人材育成)

地方公共団体や企業等と連携して、**地域産業を担う高度な地域人材の育成に取り組む大学や、高度の専門的職業人材の育成を担う高専、専修学校、専門高校等の取組を推進**するとともに、専門高校等における職業教育の充実や、卒業生が地元企業等が求める職業能力等を有していることを明らかにする取組を推進する。また、一定の要件を満たす高校専攻科の修了者による大学編入学を可能にする制度改正を実施。さらに、地域に根差したグローバル・リーダーの育成や外国人留学生の受入を推進するとともに、国際バカロレアの普及拡大を図る。

1. 人口減少克服に向けて解決すべき現状の課題

- 地方からの人口流出は、**大学等進学時と大学等卒業後の最初の就職時という2つの時点において顕著。**
- 特に大学等卒業後の地方定住を促進するためには、**在学中から授業等を通じて地域との関わりを深める取組**や、大学等の卒業生が**地方に定住して働く雇用を創出する必要があるが、必ずしも十分な成果に至っていない。**

2. 自律的・持続的な社会創生に向けて地方が取り組むべき対策の方向性

- 地方の人口減少を克服していくため、地方公共団体と大学等が連携し、**人口の東京一極集中が顕著となる上記2時点に焦点を当て、学生が地域に残るための重点的な取組を進めることが必要。**具体的には、各地方が実情を踏まえた創意工夫を発揮しながら、以下の方向性に沿った対策を講じていくことが求められている。

- より多くの地方の若者が、地方大学等へ進学
- 地方大学等を卒業したより多くの若者が、就職時に地元企業等を選択
- 都市部の大学等に進学した若者も、就職時に地方へ環流

- 同時に、地方への定住の流れを継続させるためには、**大学等と地域の関わりを強化し、大学等が有する専門知識を活かした産業振興・雇用創出等を図る対策を併せて実施することが必要。**

3. 地方公共団体と大学等との連携による雇用創出・若者定着に向けた取組の促進

- ① **地方公共団体と地元産業界が協力し、学生の奨学金返還を支援するための基金を造成**
 - ・ 将来の地域産業の担い手として地方公共団体が指定する分野へ進学した学生に対し、文科省（(独)日本学生支援機構）が無利子奨学金の優先枠（地方創生枠(仮称)）を設けるなど一定の優遇措置を実施
 - ・ 地元就職者等に対し、地方公共団体と地元産業界で造成する基金から奨学金返還の際に一定の給付を実施（基金造成について特別交付税措置）
- ② **地方公共団体と大学等が具体的な数値目標(※)を掲げた「協定」を締結し、連携して雇用創出・若者定着の取組を実施**
 - ・ 総務省は地方公共団体の取組に対して特別交付税措置により支援
 - ・ 文部科学省は大学等の取組に対して補助事業により支援

※ ●●大学卒業生の県内就職率 ○%アップ、共同研究に基づく新事業による雇用創出 ○人 など

「奨学金」を活用した大学生等の地方定着の促進

【事業イメージ】

地元産業界
一般の寄付等

連携

道府県等

出捐

出捐

総務省

道府県等の基金への出捐額に
特別交付税措置

※ 措置率は0.5

ただし、20~24歳の人口移
動が流入超過の都道府県は、
措置率を0.3とする

※ 地方公共団体の財政力を考慮

「〇〇県人口減少対策・就職支援基金」

【標準的な基金規模※】

年間支援対象者 : 100人

1人あたりの奨学金(貸付)額 : 400万円

⇒ 基金規模 : 4億円

①対象学生を推薦

文科省

独立行政法人
日本学生
支援機構

④要件を満たす者に対して奨学金
の全部又は一部を負担

③奨学金返還

②奨学金貸与 無利子の優先枠
(地方創生枠(仮称)) を設定

大学生等

対象者の要件

- ・当該特定分野の学位や資格の取得
- ・「地方経済を支える基幹産業」や「戦略的に振興する産業分野」に係る地元企業に就職など

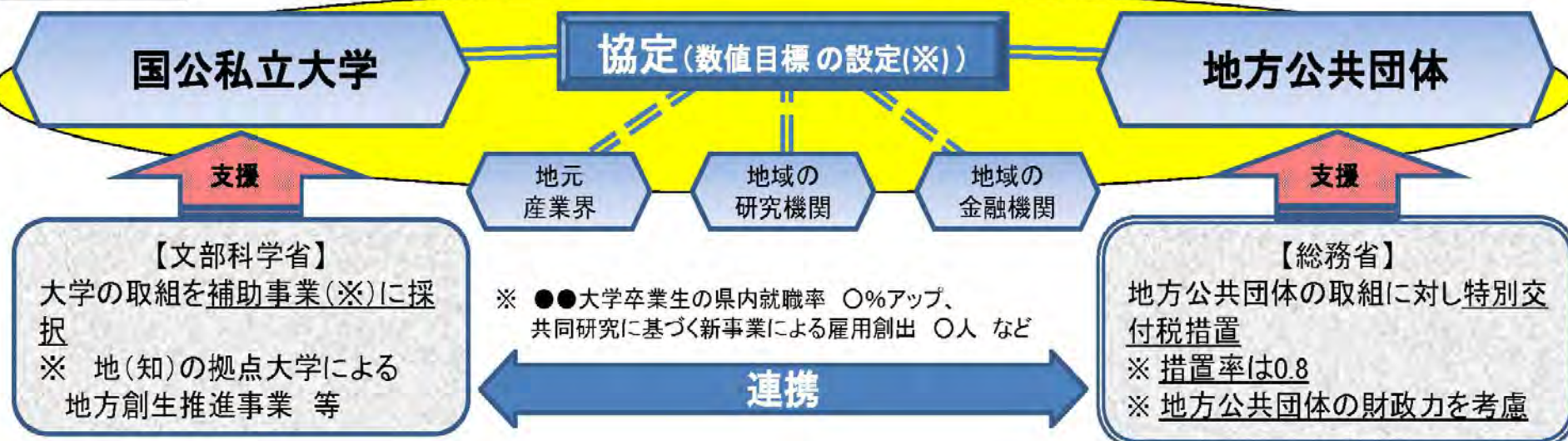
※ 地方公共団体と地元産業界が合意して設定

地方大学等への進学、地元企業への就職や、都市部の大学等から地方企業への就職を促進

※既に基金を造成している都道府県の事例を参考に算出したもの。
実際の事業執行にあたっては、各地方公共団体が設定。

地方公共団体と地方大学の連携による雇用創出・若者定着の促進

事業イメージ



【取組例】

大学等の取組	地方公共団体の取組
【取組例1:入学時対策】ICTやサテライトキャンパスを活用した都市部の大学との単位互換を通じた地元大学への入学促進	
地方大学進学者がその居住する地域において、都市部の大学の授業をICTやサテライトキャンパスを活用して受講・単位修得する機会を提供(単位互換により在学している地方大学の単位として認定する)	受講スペースの提供、通信費等増嵩経費の一部負担等を実施
【取組例2:就職時対策】地元企業と学生のマッチングによる地元企業との関わりの強化	
地元産業界と連携した、地元企業における長期インターンシップ等、実践的な職業教育を実施(必須科目化・単位認定)	大学や地元企業間の連絡調整、インターン先企業の開拓、インターンシップ生の受入れ、地元産業界から大学への講師派遣支援等を実施
【取組例3:産業振興】地方大学、地方公共団体及び地元企業の共同研究による産業振興	
地元企業との連携により、地域のブランド産品・固有産業技術の開発、地域産品の6次産業化、産品展開のための販路開拓やマーケティングの研究等を実施	地方公共団体設立の研究施設(例:産業技術センター)による共同研究、研究開発委託、大学や地元企業間の連絡調整、販路開拓の支援(物産展への出品等)、マーケティング支援等を実施

※ 公立大学と連携する取組については、文部科学省の補助事業に採択されないものであっても、別途総務省が示す要綱に基づく取組の場合は特別交付税措置

大学を「地(知)の拠点(COC)」へ

Center of Community

事業名称	地(知)の拠点整備事業(大学COC事業)	地(知)の拠点大学による地方創生推進事業
事業目的	地域のニーズと大学のシーズ(教育・研究・社会貢献)のマッチングによる地域課題の解決	地方の大学群と、地域の自治体・企業やNPO、民間団体等が協働し、地域産業を自ら生み出す人材など地域を担う人材育成を推進
最終目標	地域再生・活性化の核となる大学の形成	若年層人口の東京一極集中の解消
申請要件	<ul style="list-style-type: none"> ①全学的な取組としての位置付けを明確化(学則等の位置付けなど) ②大学の教育研究と一体となった取組(全学生が在学中に一科目は地域志向科目を履修) ③大学と自治体が組織的・実質的に協力 ④これまでの地域との連携の実績 ⑤自治体からの支援の徹底-マッチングファンド方式- 	大学COC事業の要件に以下を追加 <ul style="list-style-type: none"> ⑥自治体の教育振興基本計画や申請内容に係る自治体の基本計画等への申請大学の役割の記載 ⑦地域の複数大学、中小企業やベンチャー企業、NPO等との連携
成果指標	取組に対する連携自治体の評価	連携自治体にある企業等への就職率・雇用創出数 取組に対する連携自治体及び中小企業等の評価
予算	平成26年度 34億円 平成25年度 23億円	平成27年度予定額 44億円

地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)

狙い: 地方創生の中心となる「ひと」の地方への集積

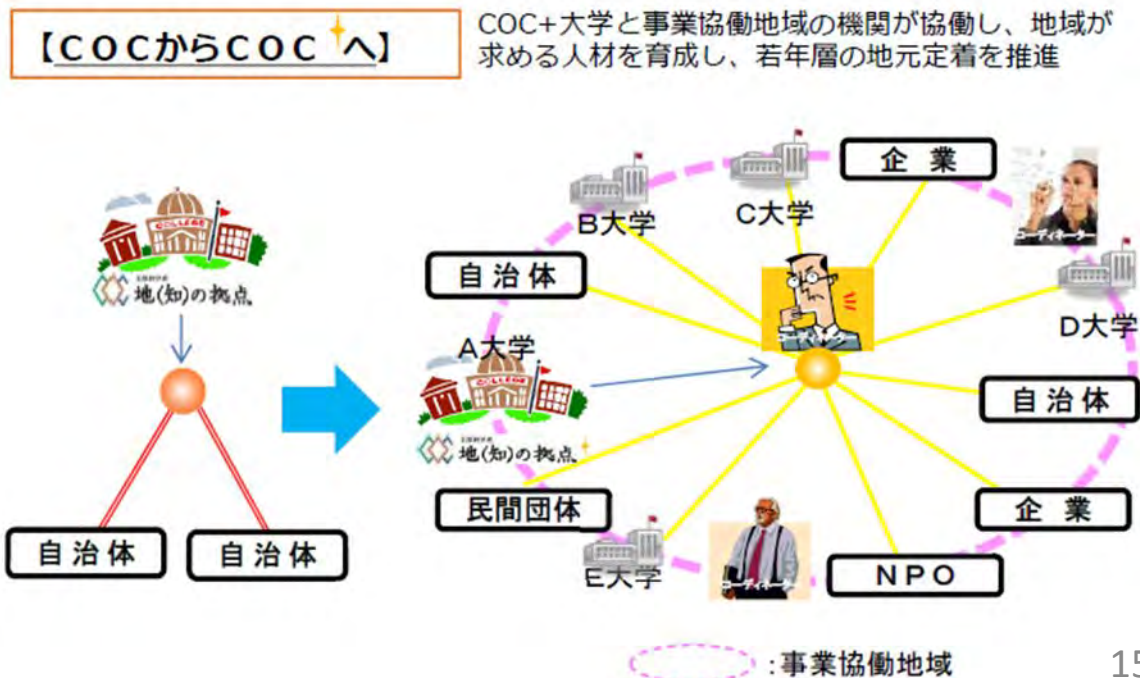
概要: 「地(知)の拠点整備事業(大学COC事業: 知的創造拠点である大学が地域の中核的存在(Center of Community)として、地域が直面している様々な課題解決に取り組むことにより、教育研究機能の向上を図り、地域活性化にもつなげる取組)を発展させ、地方公共団体や企業等と協働して学生にとって魅力ある就職先を創出・開拓するとともに、地域が求める人材を養成するために必要なカリキュラムの改革を断行する大学の取組を支援

補助期間: 最大5年間

事業規模: 補助基準額として年間68百万円。但し4年目に2/3、最終年度に1/3に逓減見込み

事業評価: 29年度に中間評価を、32年度に事後評価

平成25年度から「地域のための大学」として、各大学の強みを生かしつつ、大学の機能別分化を推進し、地域再生・活性化の拠点となる大学の形成に取り組んできた「地(知)の拠点整備事業(大学COC事業)」を発展させ、地方公共団体や企業等と協働して、学生にとって魅力ある就職先を創出・開拓するとともに、その地域が求める人材を養成するために必要な教育カリキュラムの改革を断行する大学の取組を支援することで、地方創生の中心となる「ひと」の地方への集積を目的としています。



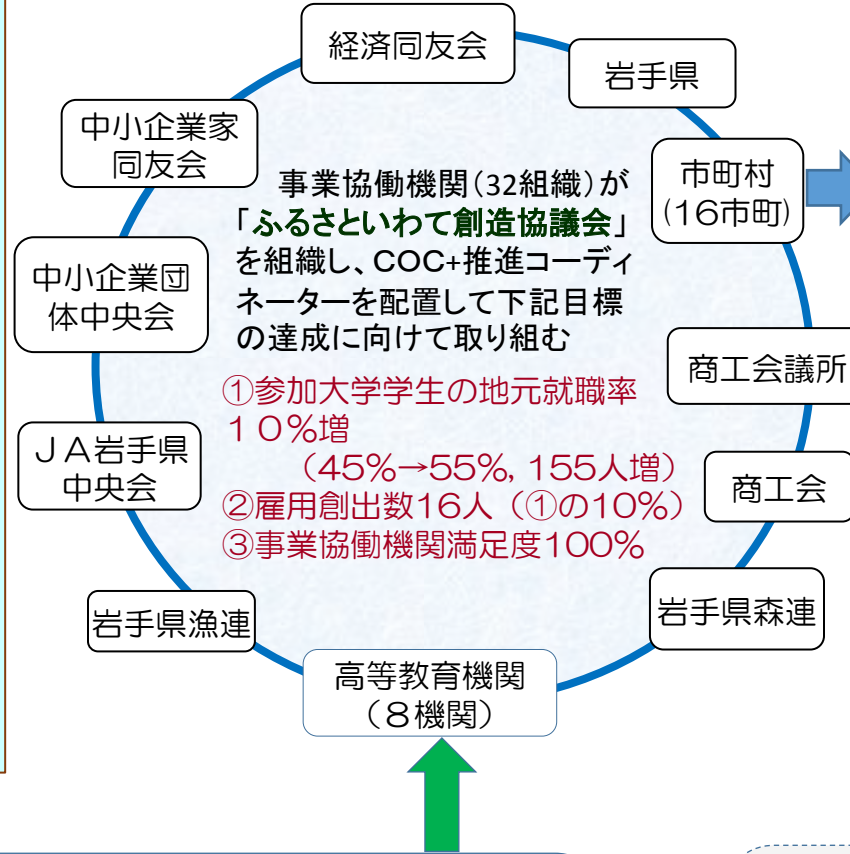
COC+事業

「ふるさとといわて創造戦略」

ふるさとといわて創造プロジェクト

協議会としての取組

- 1 若者・女性地域定着Project
 - ・地域企業・団体の魅力向上
 - ・インターンシップの強化
 - ・地元大学進学率の向上
- 2 新産業&雇用創出Project
 - ・大学資源活用の産業創出
 - ・地域特産品の販路拡大・ブランド化支援
 - ・大学の知を活用した地方創生支援・人材育成
- 3 三陸復興&先導モデル創出Project
 - ・復興人材の育成
 - ・なりわい・コミュニティの再生
 - ・被災地の産業振興支援
 - ・被災地先導モデル創出
- 4 起業家人材育成Project
 - ・地域リーダーとの協創体験
 - ・新事業への挑戦を支援



【参加市町】

盛岡市、花巻市、北上市、奥州市、一関市、遠野市、久慈市、宮古市、釜石市、大船渡市、陸前高田市、八幡平市、滝沢市、岩泉町、矢巾町、金ヶ崎町の16市町

【取組】

以下の取組が特別交付税(措置率0.8 1,200万円上限)対象となる。

- ・ICTやサテライトキャンパスを活用した都市部の大学との単位互換を通じた地元大学への入学促進
- ・地元企業と学生とのマッチングによる地元企業との関わり強化
- ・地方大学、地方公共団体及び地元企業の共同研究による産業振興

COC+大学を中心に、参加大学が連携して「**いわて創造人材の育成**」を目指し、産学官からなる「教育カリキュラム開発委員会」を設置して教育カリキュラムの構築・実施に取り組む。

【参加大学】

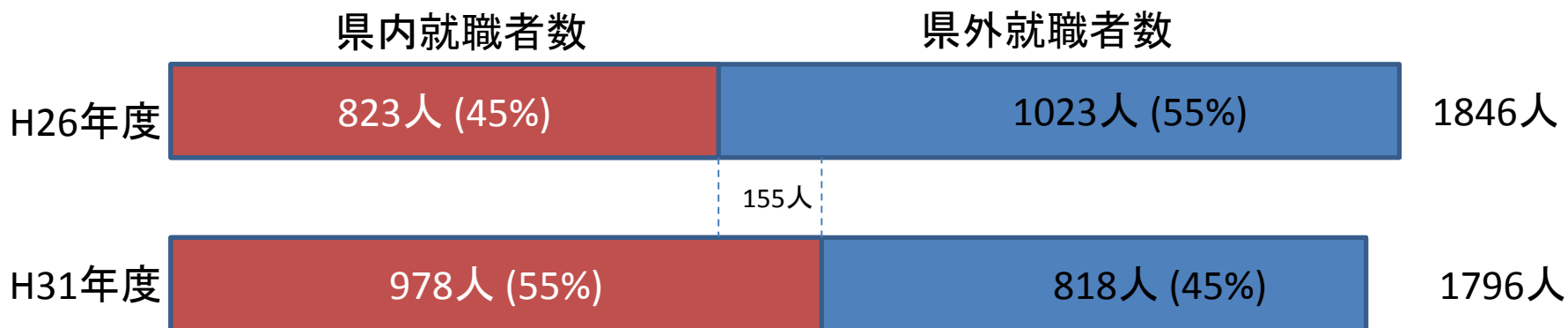
岩手大学(COC+大学、事業責任大学)、岩手県立大学(COC認定大学(短期大学部を除く))、富士大学、盛岡大学、一関高専、岩手県立大学盛岡短期大学部、同宮古短期大学部、

首都圏の協力大学と連携して、地域への学生インターンシップの受入、被災地先導モデルの創出、地域指向教育の充実等を図る。

【協力大学】東京海洋大学、北里大学、首都大学東京、横浜国立大学

達成数値目標

- 地元就職率を参加大学平均で45%（事業開始時）から55%（平成31年度）に増やす（実数で155人増）。
- 事業終了時点で、上記増加数の1割に相当する16人以上の新規雇用を事業協働機関において創出することを目指す。



中核実行チーム【ふるさとといわて創造チーム】の取組

若者・女性地域定着Project

Action1-1 地域企業・団体の魅力向上

「いわてきりり企業就職センター試験」や「地元企業訪問バスツアー」などにより学生の県内企業への就職を促す。特に、老舗サービス企業と女子学生のマッチングを図る。

Action1-2 インターンシップの強化

NPOとの連携により、インターンシップ運営体制を構築し、地域企業へのインターンシップの質・量の充実を図る。また、首都圏等大学のインターンシップ生の受入体制を整備し、首都圏学生の地域定着を促す。特に、大卒女性向けインターンシップ先を充実する。

Action1-3 地元大学進学率の向上

中学生・高校生向けの大学生キャラバンを派遣し、大学の魅力を伝えるほか、県内中・高校生を大学に招待し、大学生の授業等を体験してもらう。また、進学率の向上と地域企業への就職を促進するため、学生の奨学金返還を減免する制度の創設に努める。

新産業&雇用創出Project

Action2-1 大学資源活用の産業創生

インキュベーション拠点(コラボMIU:岩手大学内)やイノベーション拠点(IPUイノベセンター:県立大隣接)の新産業創造拠点、金型(北上市)、鑄造(奥州市)、複合デバイス(花巻市)、難削材加工(釜石)のものづくり基盤技術研究拠点、さらには三陸水産研究拠点(釜石)などを活用し、企業誘致や新事業創出を推進する。

Action2-2 地域特産品の販路拡大・ブランド化支援

産学官連携による地域特産品の首都圏・海外への販売展開支援活動や学生参加の商品開発・マーケティング活動支援を行う。

Action2-3 大学の知を活用した地方創生支援・人材育成

地域創生関連の公開講座を拡充して関係者に情報を提供し、自治体の地方創生総合戦略策定支援するほか、自治体からの提案・要望を踏まえ、チームを組織して地方創生実現に向けた受託研究・共同研究を推進する。

ふるさとといわて創造チーム

COC+推進CDをチーム長とし、事業で雇用したスタッフ及び参加大学等の職員の兼務による組織



起業家人材育成Project

Action4-1 地域リーダーとの共創体験

教育カリキュラムのみでは飽き足りない学生を対象に、岩手の様々な課題(六次産業化や社会起業分野等)に挑むリーダーの下に派遣し、困難に打ち勝ち、ブレークスルーを実現できる人材を育成する。

Action4-2 新事業への挑戦を支援

「起業家人材育成道場」を開催し、学生自らが主体となって様々な社会課題や事業に挑む実践経験を積み、最終的に起業を目指す人材を育成する。

三陸復興&先導モデル創出Project

Action3-1 復興人材の育成

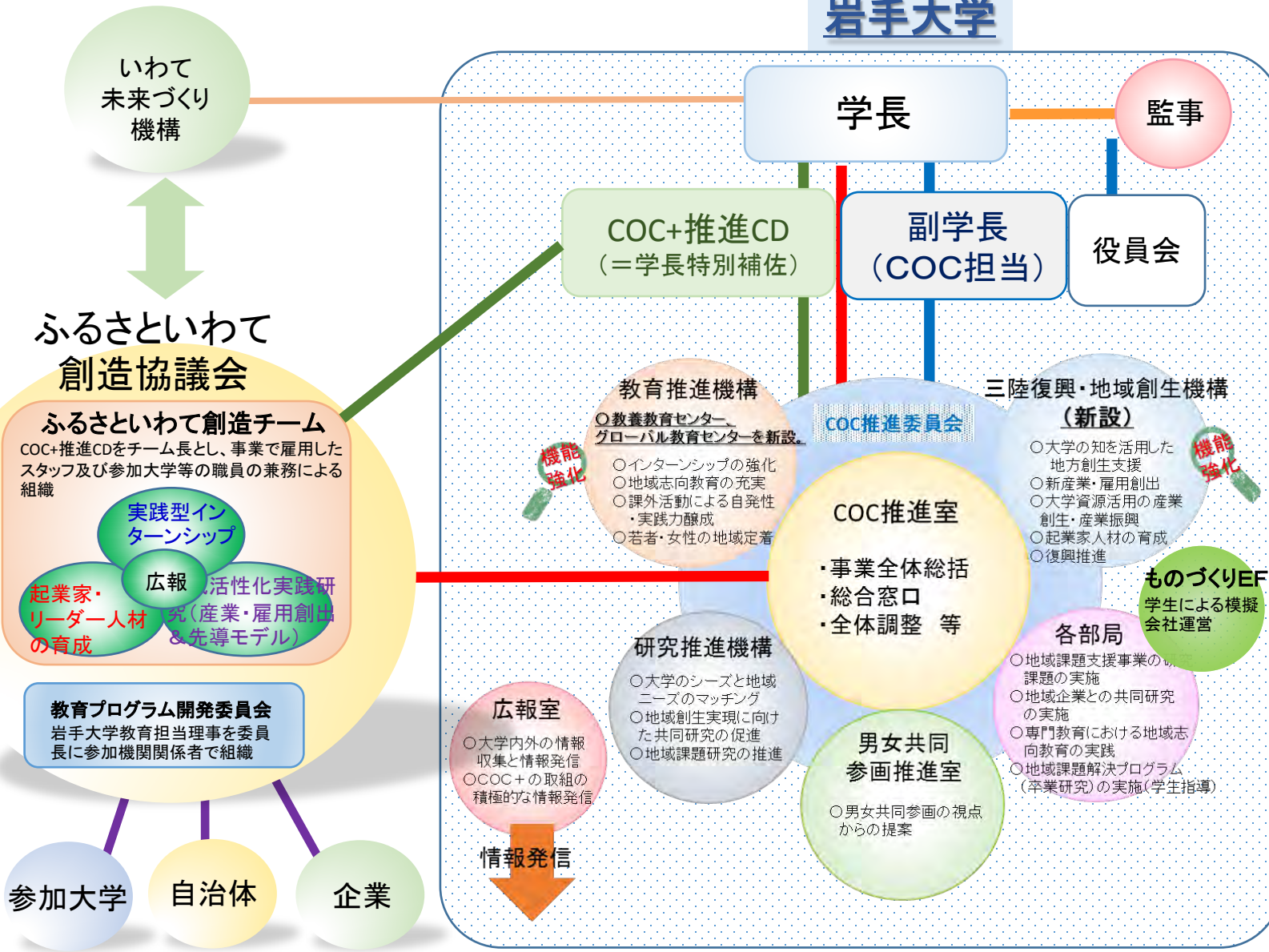
Action3-2 なりわい・コミュニティの再生

Action3-3 被災地の産業振興支援

Action3-4 被災地先導モデル創出

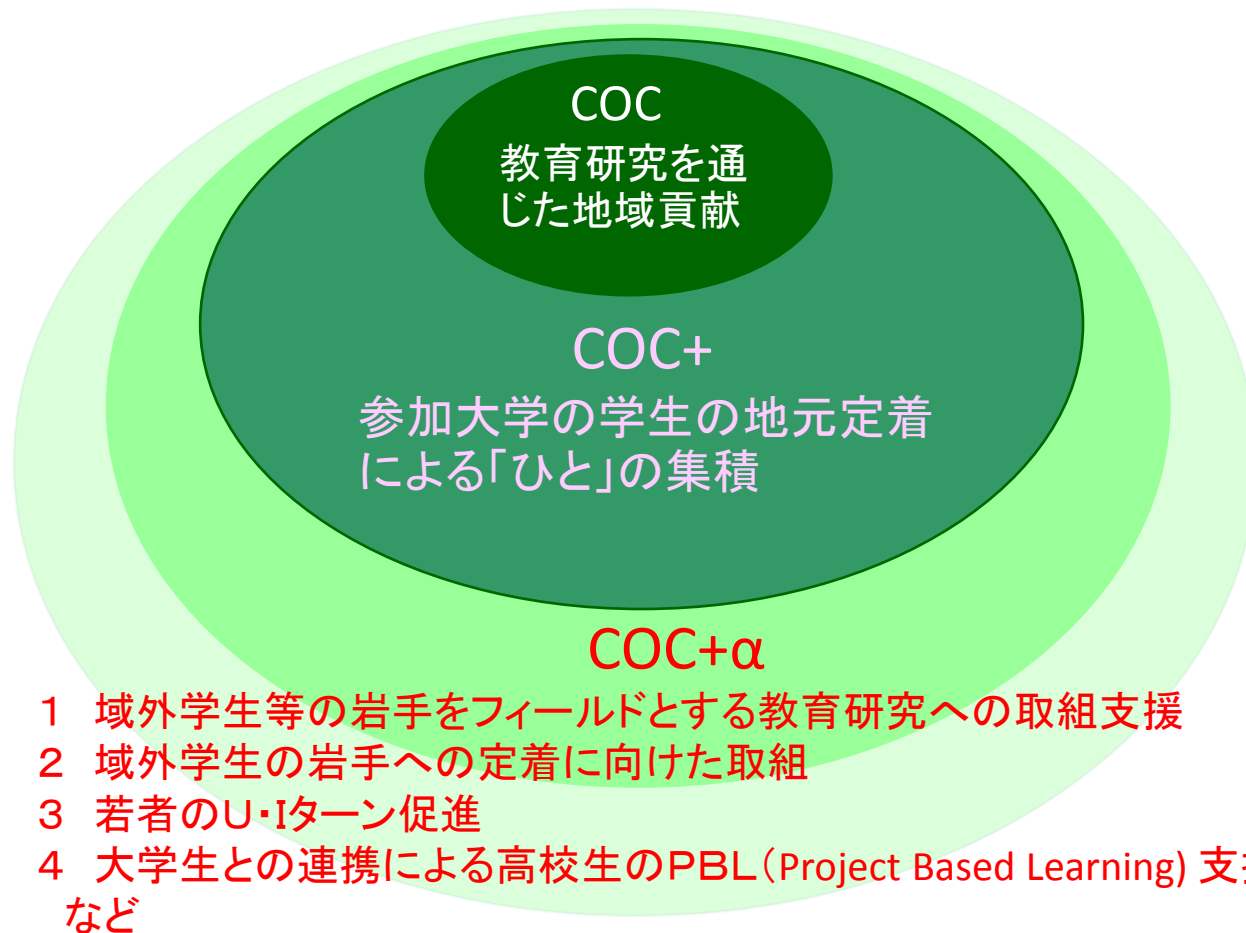
【目標】
雇用拡大
 参加大学
 卒業者の
 地元就職
 率10%up
 823名
 →978名
 (155名増)

雇用創出
 地元就職
 増加者の
 10%の雇
 用創出(16
 名)



COCからCOC+

COC+からCOC+αへ



いわて未来づくり機構内に作業部会を設置して取り組む